

一般社団法人日本新生児成育医学会 2018年度 社員総会 議事録

日 時：2018年11月22日（木）12：00～13：30

会 場：都市センターホテル 3F コスモス（第1会場）

議 事：

I. 報告事項

1. 理事長挨拶・議事録署名人の選出（楠田理事長）

評議員 221 名のうち出席者 158 名，委任状提出 30 名にて，本社員総会の成立と開会が伝えられた。議事録署名人は監事が行う。

2. 会長挨拶（与田会長）

「いのちをつなぐ，こころをつなぐ～新生児を巡る過去と未来～」をテーマに盛りだくさんの内容で行っていきたいとの挨拶があった。

3. 理事長報告

1) 理事選挙の件

船戸正久先生（委員長），豊 奈々絵先生，今西洋介先生（各委員）に選挙管理委員会委員を務めていただき，理事選挙を行った。新理事については第7号議案で協議予定である。

2) 韓国・台湾・日本3か国の新生児学会交流の件

- ・2018年3月24日（土）に台湾で開催された学会に与田会長が出席され「Cardiovascular disorder of twin to twin transfusion syndrome in fetuses and neonates」と題し，講演された。
- ・2018年5月24日（木）～25日（金）に The 2nd Taiwan, Korea, and Japan Joint Congress on Neonatology が開催された。詳細は国際渉外委員会より報告予定である。
- ・今年も English Session 等で学会の国際化が実施されている。今回の学術集会では招待講演が4つ予定されているのでぜひご出席いただきたい。

なお，来年春の春季韓国新生児学会では，来年度会長の茨 聡先生にご講演をお願いする予定である。

3) 2018年度 PAS-JPS 若手医師交換プログラムの件

本学会より鈴木俊彦先生（名古屋大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター助教）が選出され，5月5日（土）～8日（火）にカナダのトロントで開催の米国小児科関連学会学術集会で発表されました。

4) 第1回 JPS-SPR/APS Fostering Leadership Program の件

留学を希望している日本の若手を対象に PAS がインタビューを行うプログラムに，本学会から北瀬悠磨先生（名古屋大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター新生児部門）を推薦したところ，2019年4月から Johns Hopkins の Dr Lauren のラボに留学することが決まった。

5) 第18回小児医学川野賞の件

本学会の森岡一朗理事が受賞され，2018年3月10日（土）の午後にアルカディア市ヶ谷にて贈呈式が行われた。

6) ヘパプラスチンテストの件

ヘパプラスチンテストが2018年4月より保険収載から削除されたが，他社製品の同効品が3種類あることが判明した。

①製造販売業者：アイ・エル・ジャパン株式会社／製品名：ヒーモスアイエル ヘパトコンプレックス／品番：00009758710

②製造販売業者：株式会社エイアンドティー／製品名：コアグサーチ HPT／品番：240312（2mLx10），

240313 (5mLx10)

③製造販売業者：株式会社エイアンドティー／専用機器（半自動）：CG02N（株式会社エイアンドティー）、COAG2N（和光純薬工業株式会社）／専用試薬：ドライヘマト HPT（品番：240145）

7) 誤接続防止コネクタの国内導入に関する案内の件

経腸栄養分野のコネクタ形状の変更点の通知が厚生労働省から都道府県宛に出された。現在使っている栄養チューブについては、2021年11月末までに全て切り替わる。なお、学術集会会期中、JMSの企業展示スペースでより詳細に説明している。

8) 未熟児動脈管開存症治療剤 使用成績調査の件

イブリーフ（20mg/V）が4月18日に薬価収載されたが、治験症例が限られているため、製造販売後において「一定数の症例に係るデータが集積されるまでの間は、全症例を対象とした使用成績調査を実施する」旨の承認条件が付与されている。この承認条件が解除されるまでは、使用成績調査にご協力いただける施設に限定しており、調査に同意した施設のみ製薬会社から薬剤が提供される。なお、1Vは約13,000円程度である。

9) 一般社団法人日本新生児育成医学会編『新生児学テキスト』について

第63回学術集会にて先行販売を行っている。念願の教科書ができたので、積極的に販売していきたい。

10) 文献許諾使用料の件

メテオ社の7～9月の文献使用料は合計648円（今年度合計1,620円）である。支払い金額が税込みで10,500円を超えた時点で指定口座に振り込まれることになっている。昨年度分は合計12,016円で、5月31日に振り込まれた。

11) 日本医学会加盟の件

昨年度の加盟が認められなかったため、今年度も7月末に再度申請書類を提出した。結果は来年3月頃に通知されるとのことである。

12) INC（International Neonatal Consortium）との継続的な連携について

昨年よりINCのセッションを取り上げており、今年は厚生労働省に後援いただき「新生児の薬物療法の更なる開発の必要性—INC（International Neonatal Consortium）の活動を日本でさらに広めるためには—」を開催する。

4. 庶務報告（和田委員長）

全会員数2,903名（男：1,894、女：1,009、非医師数：111）で、名誉会員31名、功労会員87名、理事20名、評議員221名、他購読会員26件である。新入会は215名、2018年度退会者は229名であった。今後、新入会者を増やすことが使命である。また、功労会員の鶴原常雄先生が9月にご逝去されたため、黙祷が捧げられた。

II. 決議事項

第1号議案 定款施行細則変更の件（飛弾幹事・楠田理事長）

公益社団法人に向けて、モデル定款に則り、変更を行った。定款第5条及び第6条 賛助会員の廃止、第15条 評議員から代議員へ名称変更、第32条3項 副理事長の職務について明記、第38条 副理事の設置の明記が主な変更点となっており、定款施行細則についても賛助会員の廃止、代議員への名称変更等が修正されていることが報告され、承認された。

第2号議案 2018年9月期（2017年10月1日～2018年9月30日）決算書類承認の件（楠田理事長）

一般会計、特別会計の各決算について資料に基づき説明が行われた。資産としては6,286万円強、正味財産増減計算書では経常収益は81,563,518円、経常費用は84,540,919円となり、2,977,401円の赤字となった。監事より会計監査の報告が行われ、承認された。

第3号議案 2019年9月期（2018年10月1日～2019年9月30日）事業計画及び収支予算の件（楠田理事長）

公益社団法人の書式に則った予算書が提示され、承認された。

第4号議案 基本財産の件（楠田理事長）

基本財産を100万円とすることで承認された。また、役員の報酬等及び費用に関する規程案も提示され、承認された。

第5号議案 第66回学術集会会長選出に関する件（楠田理事長）

長谷川理事が承認された。2021年11月11日（木）～11月13日（土）に開催予定で準備を進める。

第6号議案 功労会員推戴の件（楠田理事長）

石田明人先生が推薦されたが、本日ご欠席のため後日感謝状をお送りすることとなった。

第7号議案 新理事選任の件（楠田理事長）

新しい理事が紹介され、承認された。

茨 聡	河井 昌彦	日下 隆	河野 由美	高橋 尚人
長 和俊	中村 友彦	中西 秀彦	長谷川久弥	早川 昌弘
飛弾麻里子	福原 里恵	細野 茂春	水野 克己	森岡 一朗
山田 恭聖	与田 仁志	和田 和子	和田 雅樹	渡部 晋一

Ⅲ. 各種委員会報告

1) 教育委員会（早川委員長）

- ・第5回医学生・研修医向けNICU入門セミナーと第22回教育セミナーの会計報告、第6回医学生・研修医向けNICU入門セミナーと第23回教育セミナー開催の概要、第63回学術集会における教育委員会関連プログラムについて報告があった。

- ・「ようこそ新生児医療へ」の制作を進めていく。

2) 男女共同参画推進委員会（河野委員長）

ワークライフバランス関連情報のバナーを学会ホームページのトップ画面に作成した。第64回学術集会での委員会企画を提案予定である。

3) 感染対策予防接種委員会（森岡委員長）

- ・「核酸増幅法による先天性サイトメガロウイルス感染診断技術の保険収載について」の要望書を厚生労働省に提出した（2017.8.7）。その後、2018年1月に保険収載された。

- ・日本小児科学会と共同で「インフルエンザに対する新生児への対応案」の改訂を行い、日本小児科学会のホームページ及び日本新生児成育医学会のホームページと学会誌から公表した（2017.9.20）。

- ・先天性トキソプラズマ・サイトメガロウイルス感染症に関する啓発文を作成し、理事会の承認を得て、日本新生児成育医学会のホームページおよび学会誌に公表した（2017.12.1）。

- ・「日本におけるバリビズマブの使用に関するガイドライン」の一部改訂を作成し、日本小児科学会へ提出した。日本小児科学会のホームページ（2018年4月26日公表）と日本小児科学会雑誌5月号に掲載された（2018.4.26）。

- ・「妊産婦診療におけるHTLV-1感染（症）の診断指針」第1.1版の推奨とホームページへの掲載についての検討を行い、日本新生児成育医学会のホームページへ掲載した（2018.6.6）。

- ・日本小児科学会からの依頼を受けて、「予防接種ガイドライン2018年度版」（発行 公益財団法人予防接種リサーチセンター）の予防接種要注者の考え方「低出生体重児」の改訂を行った（2018.10.26）。

4) 広報委員会（側島委員長）

学会ホームページの更新状況が報告された。

5) 学会将来構想委員会（高橋委員長）

特になし。

- 6) 利益相反委員会（河井委員長）
特になし。
- 7) 倫理委員会（福原委員長）
学術集会初日の午前中に倫理に関する教育講演を開催し、午後からはワークショップを予定している。専門医の単位となる倫理の教育講演と4年目となる多職種でのグループワークは今後も継続していきたい。
- 8) 診療委員会（与田委員長）
 - ・医療供給体制に関するアンケート結果を第54回日本周産期・新生児医学会で発表し、今後、日本小児科学会雑誌に投稿予定である。
 - ・重症先天性心疾患スクリーニングに関するアンケート結果は、今回の日本新生児成育医学会学術集会において発表予定で、日本小児科学会雑誌への投稿と産婦人科医会への報告を予定している。
 - ・小児科学会小児慢性移行期支援WGにも参画することになった。
- 9) 医療安全委員会（渡部委員長）
 - ・第63回学術集会で医療安全委員会セミナーを開催する。
- 10) 学術委員会（長谷川委員長）
 - ・若手新生児科医フェローシップ採用者が10名であった。
- 11) 社会保険委員会（中村委員長）
2020年度の要望項目について11月22日（木）に社会保険委員会を開催して、候補を絞り込む予定である。
- 12) 医療の質向上委員会（長委員長）
 - ・稀有疾患（病態）サーベイランス事業は、2018年10月1日現在、「新生児血球貪食性リンパ組織球症（HLH）および新生児ヘモクロマトーシス」31件、「先天性トキソプラズマ感染症」11件、「サイトメガロウイルス（CMV）関連敗血症様症候群」7件である。
 - ・「新生児特定集中治療室症例登録システム」については長委員長が北海道大学で倫理審査申請予定である。
 - ・平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 厚生労働科学特別研究事業「超低出生体重児の成人期に達するまでの慢性疾患群合併の実態把握と支援方策の確立に向けた研究（H30-特別-指定-017）」班（河野班）が活動を開始した。小児慢性疾患への『超低出生体重児』の追加に関してのエビデンスとするという意味合いもあるが、4か月間の期間限定の研究班である。
 - ・NRNデータベース10年間の記録集作成事業（記録集配布）が完了し、学会から500,000円の補助を行った。
- 13) 学会誌編集委員会（加藤委員長）
 - ・査読後の修正原稿の返却期限を6ヶ月とした。
- 14) 災害対策委員会（茨委員長）
 - ・災害時の新生児医療体制復旧手順書のver3を公開している。
 - ・熊本への医師派遣を2019年1月～9月（熊本市民病院が再開される前の月まで）として継続することが承認された。
 - ・DMATとの連携に関するアンケートを行ったため、本学術集会で結果を発表予定である。また、学会誌に投稿する準備を進めている。
- 15) 国際渉外委員会（日下委員長）
 - ・The 2nd Taiwan-Korea-Japan Joint Congress on Neonatology, 日本で開催するTaiwan-Korea-Japan Joint Congress on Neonatology（2019年、鹿児島）の開催計画、IPOKRATES（International Postgraduate Organization for Knowledge transfer Research and Teaching Excellent Students）セミナーの件について報告があった。
- 16) 医療の標準化委員会（細野委員長）
 - ・「驚愕病の診断基準（案）」について学会承認について審議し、条件付きで承認することとなった。

- ・Feガイドラインについては来年1号の学会誌に掲載することとなった。
- ・肝芽腫ガイドライン作成に関わる委員の推薦依頼があり群馬こども医療センターの丸山憲一先生を推薦したが委員会の立ち上げまでには至っていない。

17) 産科医療補償制度対応委員会（田村委員長）

- ・第一次アンケート調査用紙を日本産婦人科医会と助産師会の会員施設に送付し、過去3年間に各々の施設で出産した2,129,008 + 3,912例の新生児のうち、通常の退院前にALTEの事例が89 + 5例、SIDSが15例発生していたことが明らかとなった。これらの施設では90%以上の施設で希望者には母児同室を施行していたが、実際に母児同室中に急変が発生したことが明らかであったのは、ALTEの38例、SIDSの8例であった。
- ・そこで各団体理事会の承認を得た上で、これらの急変事例が発生した84施設に急変前後と発見時の状況の詳細と母児の情報や施設としての監視体制・安全対策などに関する二次調査を送付し66施設（回答率79%）から76事例に関する回答を得ることができた。
- ・この回答結果とAAPのPOLICY STATEMENT [SIDS and Other Sleep-Related Infant Deaths : Updated 2016 Recommendations for a Safe Infant Sleeping Environment] を参考に『母子同室実施の留意点』草案を作成中で年度内（2月中）に原案を作成して関係各学会と医会のパブリックコメントを頂く予定である。

18) 総務委員会（和田委員長）

特になし。

19) 薬事委員会（板橋委員長）ご欠席

IV. 第64～66回会長挨拶

1. 第64回学術集会（茨会長）

2019年11月27日（水）～29日（金）に、Intact survivalをテーマにSHIROYAMA HOTEL Kagoshimaにて開催されることが報告された。第29回新生児看護学会も同会場で11月28日（木）・29日（金）の日程で今給黎総合病院NICU古川師長により開催される。

2. 第65回学術集会の件（長会長）

2020年7月18日（土）～20日（月）北海道のロイトン札幌、札幌市教育文化会館にて「北の大地で新生児医学・医療の未来を語ろう」をテーマに開催される。新生児看護学会は同年7月18日（土）～19日（日）に開催することとなった。

3. 第66回学術集会（長谷川会長）

2021年11月11日（木）～11月13日（土）にパシフィコ横浜にて開催予定である。

V. 学会賞受賞者への賞状贈呈

学会論文賞受賞者である二井光磨先生（旭川厚生病院小児科）と学術奨励賞受賞者神農英雄先生（豊橋市民病院小児科（新生児））に賞状と賞金を授与した。

以上で2018年度社員総会が終了した。

新役員報告

1. 理事長挨拶（中村理事長）

中村理事長より新役員が報告された。役員については285ページをご確認ください。